

資産運用の“コア”として ~いろいろな活用が期待される「ベスト・インカム」~

JPMベスト・インカム(年1回決算型) / (毎月決算型) | 2018年6月

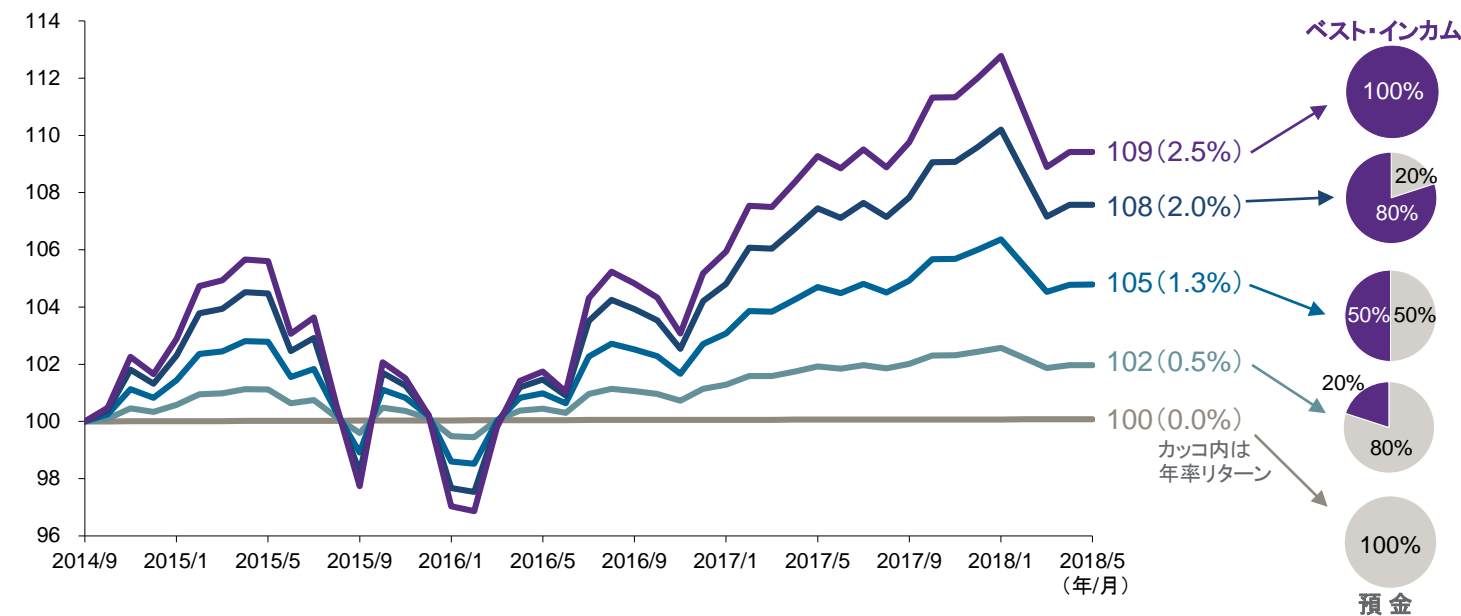
預金だけでは、物足りなく感じませんか？

「預金の一步先」を目指す資産運用への活用

預金にベスト・インカムを加えた場合のシミュレーション(月次ベース、税金、手数料等考慮せず)

期間: 2014年9月末~2018年5月末、円ベース 2014年9月末を100として指数化。

※投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。市場環境、投資期間などによって投資結果は異なります。



お金の寿命を延ばす工夫の重要性

日本銀行の掲げる2%の物価目標や消費税率引き上げなどの影響により物価の上昇が予想されます。物価上昇圧力から資産の目減りを防ぐ工夫が求められます。

将来への備えとして、預金の一步先を目指す資産運用(=お金の寿命を延ばす)の必要性が高まっています。

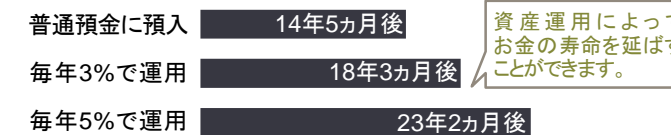
資産運用の“コア”とは

預金の一步先を目指す資産運用において基本となる考え方のひとつが「コア・サテライト戦略」です。

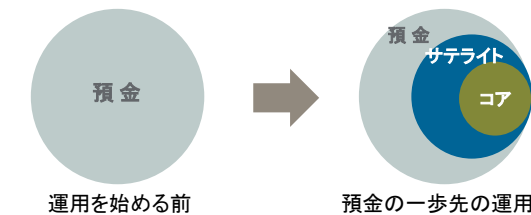
「コア(中核)資産」では中長期で安定的な収益に重点を置いた運用を行いながら、「サテライト(衛星)資産」では、より収益の上乗せを追求する投資を行うことで、より強固な資産運用が可能になると考えられます。

シミュレーション | 資産運用の効果(毎年2%ずつ物価上昇すると仮定)

1,000万円から毎月5万円ずつ使うとゼロになるのはいつ？



「コア・サテライト戦略」のイメージ

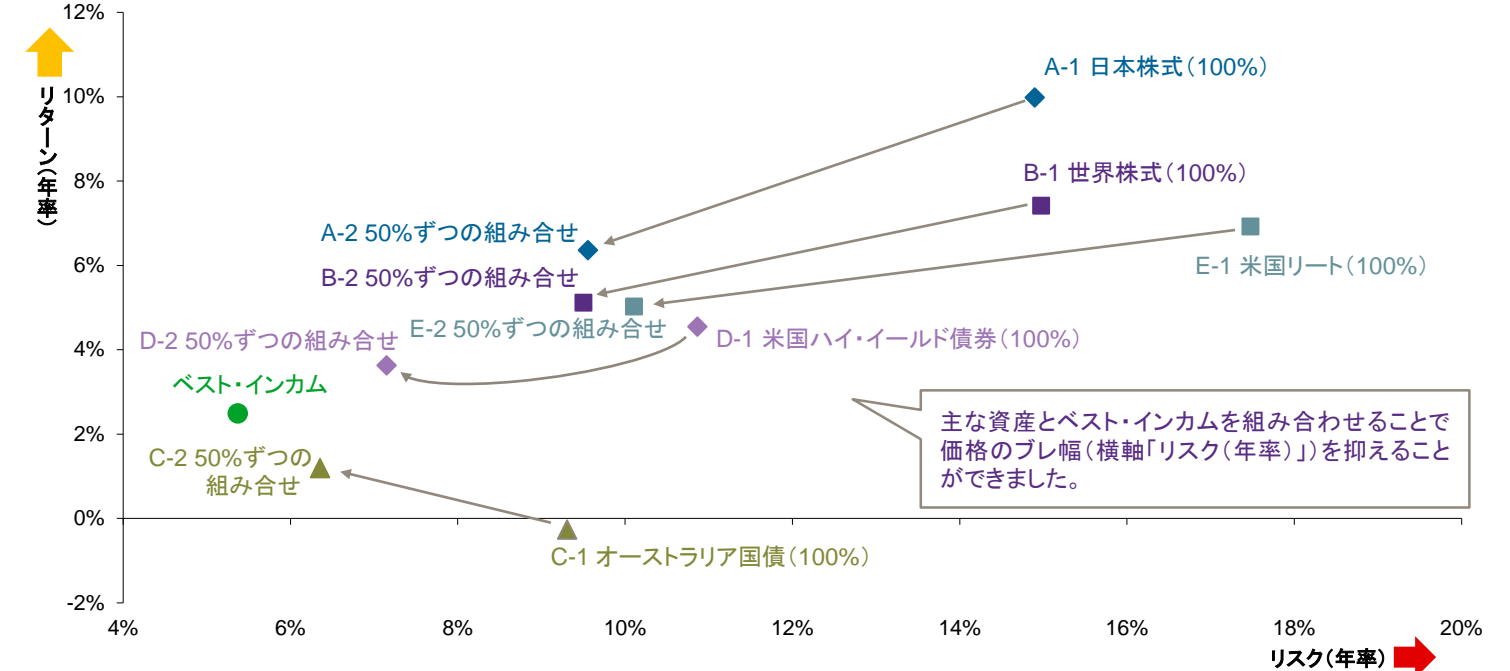


保有資産に偏りがありませんか？

組み合わせることにより、より安定性のある「バランスのとれた資産運用」への活用

主な資産(為替ヘッジなし)とベスト・インカムとの分散投資シミュレーション

期間: 2014年9月末~2018年5月末、円ベース



		リターン(年率)	リスク(年率)	リターン/リスク
日本株式	A-1 単体	10.0%	14.9%	0.67
	A-2 50%ずつ組み合わせ	6.4%	9.6%	0.67
世界株式	B-1 単体	7.4%	15.0%	0.50
	B-2 50%ずつ組み合わせ	5.1%	9.5%	0.54
オーストラリア国債	C-1 単体	-0.3%	9.3%	-0.03
	C-2 50%ずつ組み合わせ	1.2%	6.4%	0.19
米国ハイ・イールド債券	D-1 単体	4.5%	10.9%	0.42
	D-2 50%ずつ組み合わせ	3.6%	7.2%	0.51
米国リート	E-1 単体	6.9%	17.5%	0.40
	E-2 50%ずつ組み合わせ	5.0%	10.1%	0.50

※A-2/B-2/C-2/D-2/E-2はベスト・インカムと、日本株式/世界株式/オーストラリア国債/米国ハイ・イールド債券/米国リートをそれぞれ50%ずつの比率で投資した場合のデータ。上記期間におけるベスト・インカムは、リターン(年率):2.5%、リスク(年率):5.4%となりました。
 ※上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、日本銀行 (左上段グラフ)ベスト・インカムは毎月決算型の分配金再投資基準価額を使用。預金は各月末の定期預金金利(預入金額300万円以上1,000万円未満/1年)を使用し、利息受取りを月次、預入から1年経過毎に再投資を行うものとして簡便的に計算。(左下段シミュレーショングラフ)一定の利回りで運用したと仮定し算出したシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。1か月複利計算、月末に5万円ずつ引き出したものとして算出しています。普通預金の金利は、日本銀行統計データより、2017年12月末時点の普通預金金利(年率0.001%)を使用。いずれも、費用や税金等は一切考慮していません。(右グラフ・表)使用インデックスについては、裏面「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。ベスト・インカムは、JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)の月次データを使用して算出しています。JPMベスト・インカム(年1回決算型)について同様に算出した同期間のリスクおよびリターンはリターン(年率):2.5%、リスク(年率):5.4%です。
 本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型) / (毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「クラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といいます。「ベスト・インカム」の投資先ファンドとは「グローバルインカムファンド」を指します。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ベスト・インカムの3つのポイント

利回り

世界の債券、株式、リート、その他の資産に投資を行い、相対的に高い利回りのご提供を目指しています。

リスク抑制

「徹底した分散投資」と「為替ヘッジ」を行い、リスク(価格変動)の抑制を図ります。

お任せ運用

運用のプロであるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力を結集し、目まぐるしく変化するマーケットに対応します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018年6月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ^{*1}	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ^{*2}	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八銀行 ^{*1}	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。 *2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。ファンドの基準価額の変動要因としては、信用リスク、ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク、金利変動リスク、株価変動リスク、リートのリスク、為替変動リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引のリスクなどがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

信託財産留保額	かかりません。
---------	---------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用):年率0.1026%(税抜0.095%)
	実質的な負担(概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料		「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

本資料で使用している指数について

- **日本株式【TOPIX(配当込み)】**TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- **世界株式【MSCI ACWIインデックス】**MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- **オーストラリア国債【FTSEオーストラリア国債インデックス】**FTSEの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。また、リスク・リターンの数字は、インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- **米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】**ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- **米国リート【S&P米国REIT指数(配当込み)】**S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。